

貸借対照表

(2020年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産		固定負債	
電気通信事業固定資産		関係会社長期借入金	401,000
有形固定資産		リース債	671
機械設備	269,458	退職給付引当金	340,119
空中線設備	7,418	ポイントサービス引当金	1,999
端末設備	9,763	未使用テレホンカード引当金	10,640
市内線路設備	1,050,774	環境対策引当金	2,754
市外線路設備	1,623	資産除去債務	239
土木設備	490,894	その他の固定負債	3,237
海底線設備	3,364		
建物	321,526	固定負債合計	760,661
構築物	12,852		
機械及び装置	1,287	流動負債	
車両及び船舶	424	1年以内に期限到来の	
工具、器具及び備品	45,468	関係会社長期借入金	160,000
土地	170,524	買掛金	71,823
リース資産	187	短期借入金	138,177
建設仮勘定	31,565	リース債	188
		未払	173,874
有形固定資産合計	2,417,134	未払費用	13,039
		未払法人税等	3,278
無形固定資産		前受り	5,273
施設利用権	16,323	前受り	153,587
ソフトウェア	45,496	前受り	1
借地権	2,409	災害損失引当金	658
リース資産	0	環境対策引当金	1,452
その他の無形固定資産	220	資産除去債務	364
		その他の流動負債	9,374
無形固定資産合計	64,449	流動負債合計	731,093
電気通信事業固定資産合計	2,481,584	負債合計	1,491,754
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産		株主資本	
投資有価証券	4,232	資本金	312,000
関係会社株	39,717	資本剰余金	
出資	375	資本準備金	1,170,054
長期前払費用	3,525	資本剰余金合計	1,170,054
前払年金費用	20,755	利益剰余金	
繰延税金資産	153,379	その他利益剰余金	
その他の投資及びその資産	7,042	繰越利益剰余金	86,716
貸倒引当金	△ 514	利益剰余金合計	86,716
投資その他の資産合計	228,513	株主資本合計	1,568,770
固定資産合計	2,710,097	評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	286
流動資産		評価・換算差額等合計	286
現金及び預金	6,070	純資産合計	1,569,056
売掛金	205,405	負債・純資産合計	3,060,811
未収入金	66,991		
貯蔵品	23,596		
前払費用	4,314		
前払費用	7,255		
その他の流動資産	37,229		
貸倒引当金	△ 149		
流動資産合計	350,713		
資産合計	3,060,811		

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2019年4月 1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位 百万円)

科 目		金 額	
電気通信事業営業損益			1,187,452
営業収益			
営業費用		270,533	
管運施設共用試験減固通租		7,426	
業用保通理研償産除却	全	339,199	
業用保通理研償産除却		47,912	
業用保通理研償産除却		68,720	
業用保通理研償産除却		35,829	
業用保通理研償産除却		181,192	
業用保通理研償産除却		44,277	
業用保通理研償産除却		21,573	
業用保通理研償産除却		64,076	
営業利益			1,080,741
電気通信事業営業利益			106,710
附帯事業営業損益			
附帯事業営業収益			167,038
附帯事業営業費用			160,695
附帯事業営業利益			6,342
営業利益			113,053
営業外収益			
受有受固受雑		2	
受有受固受雑		11	
受有受固受雑		3,311	
受有受固受雑		1,308	
受有受固受雑		1,270	
受有受固受雑		908	
営業外費用			
支雑		2,963	
支雑		3,454	
経常利益			113,450
特別利益			
関係会社株式売却益		3,145	3,145
税引前当期純利益			116,595
法人税、住民税及び事業税額		16,502	
法人税等調整額		13,384	29,886
当期純利益			86,708

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

2019年4月 1日から

2020年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち材料品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。

機械設備	7～21年
市内線路設備	13～36年
土木設備	50年
建物	4～56年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

② 当社は、厚生年金保険法等の定めにより、通信省（電気通信事業に従事）、電気通信省、電電公社および日本電信電話株式会社に勤務し1956年7月以降に退職した者の1956年6月以前の勤務期間に係る旧国家公務員等共済組合法に基づく年金給付に要する費用に関連し、日本国政府により毎期賦課方式により決定される拠出金のうち当社に帰属する金額を、NTT企業年金基金特例経理に対し支出しております。

当該費用について、給付見込額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の対象者の平均残余支給期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

(3) ポイントサービス引当金

「CLUB NTT-We s t」ポイントサービスの将来の使用による費用負担に備えるため、使用実績等に基づき翌事業年度以降に使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上することとしております。

(4) 未使用テレホンカード引当金

当社が発行するテレホンカードの将来の使用に備えるため、テレホンカードの未使用分について、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上することとしております。

(5) 環境対策引当金

当社が保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積ることができる金額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

2016年4月に発生した熊本地震により被災した電気通信設備および建物等の復旧等に要する費用に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,899,318百万円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）
短期金銭債権 5,064百万円
短期金銭債務 168,930百万円
長期金銭債務 534百万円
3. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、固定資産等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用であります。

なお、繰延税金資産においては、評価性引当額16,329百万円を控除しております。

(追加情報)

繰延税金資産および繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）により、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	持株会社	資金の借入(注)	135,000	関係会社 長期借入金	401,000
						1年以内に 期限到来の 関係会社 長期借入金	160,000
				利息の支払(注)	2,916	未払費用	257

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、親会社の資金調達条件と同一としております。なお、担保は提供していません。

2. 子会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社NTT フィールドテクノ	所有 直接100%	業務委託	資金の預り(注1)	47,637	預り金	42,968
				利息の支払(注1)	(注2) 6	未払費用	—
子会社	NTTビジネス ソリューションズ 株式会社	所有 直接100%	業務委託	資金の預り(注1)	33,363	預り金	32,445
				利息の支払(注1)	(注2) 3	未払費用	—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注2) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

3. 兄弟会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTTファイナンス 株式会社	—	業務委託	NTTグループ会社 間取引の資金決済	515,364	未収入金	1,924
				債権の譲渡(注1)	557,947	未収入金	89,651
				CMSによる資金の 借入(注2)	177,133	短期借入金	138,177
				利息の支払(注2)	(注3) 13	未払費用	—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注3) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	251,451円39銭
1株当たり当期純利益	13,895円66銭